

2008年度第3四半期連結決算概要

平成21年2月4日

東ソー株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	2008年度第3四半期	2007年度第3四半期	増 減	2007年度	2008年度
売 上 高	5,946	6,074	△ 129	8,274	7,300
営 業 利 益	△ 74	458	△ 531	591	△ 200
経 常 利 益	△ 96	437	△ 533	525	△ 230
当 期 純 利 益	△ 131	230	△ 361	252	△ 260
1株当たり当期純利益	△ 21円84銭	38円37銭	△ 60円21銭	42円05銭	△ 43円43銭

2. 指標

	2008年度第3四半期	2007年度第3四半期	増 減	2007年度	2008年度
為替[TTM期中平均](円/\$)	103	117	△ 14	114	100
国産ナフサ価格(円/KL)	69,900	59,700	10,200	61,450	58,675

3. 事業セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位：億円)

		2008年度第3四半期	2007年度第3四半期	増 減
		金 額	金 額	
石 油 化 学	売 上 高	1,787	2,048	△ 261
	営 業 利 益	8	118	△ 110
基 礎 原 料	売 上 高	1,552	1,459	93
	営 業 利 益	△ 134	24	△ 159
機 能 商 品	売 上 高	2,232	2,207	25
	営 業 利 益	30	290	△ 260
サ ー ビ ス	売 上 高	375	360	14
	営 業 利 益	23	25	△ 2
合 計	売 上 高	5,946	6,074	△ 129
	営 業 利 益	△ 74	458	△ 531

(注) 億円未満は四捨五入



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 東ソー株式会社
 コード番号 4042 URL <http://www.tosoh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理室長 (氏名) 石川 克美
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5427-5123

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	594,556	—	△7,355	—	△9,606	—	△13,076	—
20年3月期第3四半期	607,448	6.4	45,760	14.8	43,714	7.8	22,977	8.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△21.84	—
20年3月期第3四半期	38.37	38.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	842,169	202,928	20.4	286.61
20年3月期	816,994	242,361	24.3	331.69

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 171,550百万円 20年3月期 198,606百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	730,000	△11.8	△20,000	—	△23,000	—	△26,000	—	△43.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 601,161,912株 20年3月期 601,161,912株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,608,610株 20年3月期 2,395,205株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 598,650,909株 20年3月期第3四半期 598,872,948株

※決算予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを御参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)のわが国経済は、米国発の世界的な金融危機の深刻化を背景とした世界経済の低迷により、鉱工業生産の急速な減少、雇用調整の拡大等、第3四半期以降景気の後退が加速いたしました。

化学業界におきましても、特に第3四半期以降世界的規模での急激な需要の減退により石油化学製品等の海外市況が急落し、大幅な生産調整を余儀なくされるなど、かつて経験したことのない極めて厳しい事業環境となりました。

このような情勢の下、当社グループの連結業績は、売上高は5,945億56百万円(前年同期比2.1%減)となりました。営業損益につきましては、塩化ビニル樹脂やウレタン原料を始めとする主要製品の取引条件の悪化、積極投資による償却費等固定費の増加及び低価法適用による棚卸資産評価損の計上等により73億55百万円の損失となりました。また、急激な円高により為替差損が生じたこと等により営業外損益が22億50百万円の損失となったことから、経常損益は96億6百万円の損失となりました。さらに、投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により特別損益が28億98百万円の損失となったこと等から、四半期純損益は130億76百万円の損失となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

オレフィン製品は、定期修繕の実施やスチレンモノマーの合弁事業の解消に加え、第3四半期より各誘導品の減産が顕著となったため、国内外ともに出荷が減少いたしました。一方、主原料であるナフサ等の価格が高騰しましたが、クラッカー原料の多様化によりコスト上昇を抑制するとともに、国内ではエチレン、プロピレン、アロマ製品の価格の是正を実施し、キュメンの海外市況も上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内外ともに出荷が減少しましたが、国内ではナフサ価格の上昇を受けて製品価格の是正を実施いたしました。クロロプレンゴムは、輸出が減少しましたが、原燃料価格の高騰を受けて、国内製品価格の是正を実施いたしました。ペースト塩ビは、国内製品価格の是正を実施いたしました。

この結果、売上高は1,786億74百万円(前年同期比12.7%減)となり、営業利益も8億32百万円(同93.0%減)となりました。

基礎原料事業

苛性ソーダは、昨年実施した能力増強が寄与し、国内外ともに出荷が増加いたしました。また、需給バランスの逼迫、原燃料価格の高騰を受けて、国内では製品価格の是正を実施し、海外市況も上昇いたしました。塩化ビニルモノマーは、中国における需要の減退により、輸出が減少しましたが、海外市況は上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、公共投資の低迷や住宅着工の落ち込みの影響等により国内出荷は減少しましたが、中国地域以外への積極的な拡販に伴い、海外での出荷は増加いたしました。また、原燃料価格の上昇に伴う製品価格の是正を実施し、海外市況も上昇いたしました。

セメントは、官需・民需ともに低迷したため、国内出荷は減少しましたが、輸出は増加いたしました。製品価格については、石炭価格の上昇に伴う是正を実施いたしました。

この結果、売上高は1,552億6百万円(前年同期比6.3%増)となりましたが、営業損益は134億42百万円の損失となりました。

機能商品事業

臭素系難燃剤、重金属処理剤、エチレンアミンの出荷は減少しましたが、エチレンアミンを始めとする各製品において継続的な価格の是正を実施いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用カラムの出荷が堅調に推移したものの、充填剤の出荷は低調に推移いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品及び全自動エンザイムイムノアッセイ装置の出荷が国内外ともに堅調に推移いたしました。また、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置及び関連試薬は、国内出荷が堅調に推移いたしました。

電解二酸化マンガンは、国内外ともに出荷が増加し、原燃料価格の高騰を受けて製品価格の是正を実施いたしました。ジルコニアは、国内外ともに出荷が減少いたしました。ゼオライトは、国内外ともに出荷が堅調に推移いたしました。

石英ガラスは、半導体市況の停滞に伴う、デバイスメーカーの設備投資の減退及び稼働率の低下により、熔融石英材料を中心に出荷が減少いたしました。スパッタリングターゲットは、フラットパネルディスプレイ市場の停滞により液晶パネルメーカーの稼働率が低下したため、出荷が減少いたしました。

水処理装置・薬品は、世界的な景気の減速を背景とした設備投資の減少や設備稼働率低下の影響を受け、売上高が減少いたしました。

ウレタン原料は、国内において出荷が減少しましたが、能力増強に伴い輸出が増加し、売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は2,232億9百万円(前年同期比1.1%増)となりましたが、営業利益は29億73百万円(同89.8%減)となりました。

サービス事業

販売子会社の業績は堅調に推移しましたが、建設子会社の売上は減少いたしました。この結果、売上高は374億66百万円(前年同期比3.9%増)となりましたが、営業利益は22億81百万円(同8.1%減)となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、時価の下落のため投資有価証券は減少しましたが、現金及び預金が増加した結果、前期末に比べ251億75百万円増加し8,421億69百万円となりました。

負債は、借入金の増加により、前期末に比べ646億9百万円増加し6,392億41百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上、時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少、円高による為替換算調整勘定の減少、少数株主持分の減少により、前期末に比べ394億33百万円減少し2,029億28百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、わが国経済は世界同時不況の長期化、急激な円高・株安の進行等世界金融市場の動揺により、景気の一層の下振れが懸念されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、塩化ビニル樹脂、ウレタン原料等の主要製品の内外の需要及び海外市況の低迷、また、ナフサ等原燃料価格上昇時には利益を押し上げていた在庫評価の影響が原油、ナフサ価格の急落により一転して大幅な利益押し下げ要因となる等、さらに厳しい状況下に置かれるものと想定しております。

この結果、通期の業績につきましては、売上高は7,300億円、営業損失は200億円、経常損失は230億円、当期純損失は260億円を予想しております。

このような情勢の下、急激に変動する原燃料価格、製品の需給バランスに対し、適切な販売価格の設定、機動的な生産・販売計画の策定等により的確に対応することはもとより、設備投資の抜本的な見直し、固定費、在庫の徹底した削減等収益力の回復に向けあらゆる施策を実施いたしております。

なお、通期業績予想における第4四半期の前提については、国産ナフサ価格を25,000円/KL、為替レートを90円/US\$、120円/ユーロとしております。

また、当期における期末配当につきましては、業績予想の下方修正を行ったことに伴い、1株につき2円(前回予想4円)に修正させていただきます。当該修正により年間配当予想は1株につき6円となります。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ8,255百万円増加しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首資本剰余金を218百万円及び期首利益剰余金を2,802百万円それぞれ減額するとともに従来の方法によった場合と比較して、営業損失が343百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ363百万円増加しております。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,345	28,338
受取手形及び売掛金	189,987	197,637
商品及び製品	87,981	84,159
仕掛品	15,118	10,368
原材料及び貯蔵品	40,876	35,154
その他	29,667	22,564
貸倒引当金	△648	△758
流動資産合計	421,328	377,465
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	155,447	145,134
その他(純額)	178,099	196,346
有形固定資産合計	333,546	341,481
無形固定資産		
投資その他の資産	12,071	14,309
投資有価証券	40,528	50,005
その他(純額)	—	33,732
その他	35,541	—
貸倒引当金	△846	△0
投資その他の資産合計	75,223	83,738
固定資産合計	420,841	439,528
資産合計	842,169	816,994

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,096	121,465
短期借入金	253,692	175,481
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	2,453	9,912
引当金	5,205	12,551
その他	37,890	34,139
流動負債合計	408,338	373,551
固定負債		
長期借入金	200,124	170,009
退職給付引当金	19,111	18,892
その他の引当金	5,657	4,915
その他	6,009	7,262
固定負債合計	230,902	201,080
負債合計	639,241	574,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,061	30,289
利益剰余金	103,398	124,124
自己株式	△994	△950
株主資本合計	173,099	194,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,521	4,827
繰延ヘッジ損益	△13	△14
土地再評価差額金	815	815
為替換算調整勘定	△3,873	△1,120
評価・換算差額等合計	△1,549	4,509
新株予約権	217	143
少数株主持分	31,160	43,611
純資産合計	202,928	242,361
負債純資産合計	842,169	816,994

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	594,556
売上原価	520,152
売上総利益	74,404
販売費及び一般管理費	81,759
営業損失(△)	△7,355
営業外収益	
受取利息	231
受取配当金	921
受取保険金	2,401
その他	2,480
営業外収益合計	6,035
営業外費用	
支払利息	5,083
為替差損	2,105
持分法による投資損失	286
その他	811
営業外費用合計	8,286
経常損失(△)	△9,606
特別利益	
固定資産売却益	329
特別損失	
固定資産除却損	840
投資有価証券評価損	2,129
その他	257
特別損失合計	3,228
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,504
法人税等	2,669
少数株主損失(△)	△2,098
四半期純損失(△)	△13,076

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,504
減価償却費	45,604
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,495
受取利息及び受取配当金	△1,153
支払利息	5,083
為替差損益(△は益)	21
持分法による投資損益(△は益)	286
固定資産除却損	840
投資有価証券評価損益(△は益)	2,129
売上債権の増減額(△は増加)	6,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,513
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,114
その他	△946
小計	16,583
利息及び配当金の受取額	2,107
利息の支払額	△4,772
法人税等の支払額	△14,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△42,736
投資有価証券の取得による支出	△3,826
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,030
子会社株式の取得による支出	△9,868
貸付けによる支出	△3,622
貸付金の回収による収入	2,587
その他	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	70,218
長期借入れによる収入	65,617
長期借入金の返済による支出	△26,165
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△4,788
少数株主への配当金の支払額	△684
その他	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,756
現金及び現金同等物の期首残高	27,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,043

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	178,674	155,206	223,209	37,466	594,556	-	594,556
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	97,055	63,588	17,409	53,631	231,686	(231,686)	-
計	275,730	218,795	240,619	91,098	826,243	(231,686)	594,556
営業利益又は営業損失(△)	832	△13,442	2,973	2,281	△7,355	-	△7,355

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	514,348	80,207	594,556	-	594,556
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	45,622	2,496	48,119	(48,119)	-
計	559,971	82,704	642,676	(48,119)	594,556
営業利益又は営業損失(△)	△10,240	2,885	△7,355	-	△7,355

海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	141,277	60,798	202,075
2. 連結売上高			594,556
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.8	10.2	34.0

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	607,448
II 売上原価	483,236
売上総利益	124,211
III 販売費及び一般管理費	78,451
営業利益	45,760
IV 営業外収益	3,801
受取利息及び受取配当金	1,253
その他営業外収益	2,547
V 営業外費用	5,846
支払利息	4,486
持分法による投資損失	202
その他営業外費用	1,158
経常利益	43,714
VI 特別利益	271
VII 特別損失	1,063
税金等調整前四半期純利益	42,922
法人税等	18,842
少数株主利益	1,101
四半期純利益	22,977

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		42,922
減価償却費		28,612
売上債権の減少額(△増加額)	△	3,703
棚卸資産の減少額(△増加額)	△	17,151
仕入債務の増加額(△減少額)		16,361
法人税等の支払額	△	24,450
その他	△	2,531
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△	47,437
投資有価証券の取得による支出	△	295
その他		554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	47,177
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金・社債の純増加額(△減少額)		19,460
配当金の支払額	△	5,382
少数株主からの払込みによる収入		100
その他	△	834
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,342
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		71
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		6,296
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,911
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		33,207

(3) 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	合計
売上高	204,765	145,948	220,685	36,048	607,448
営業利益	11,822	2,446	29,010	2,481	45,760